

目的 1975年の国際婦人年以来、いわゆる国内行動計画の策定と並行して、婦人の自己実現を目指す諸活動が活発に展開されてきた。しかし、その運動過程で多くの婦人達は、自己実現、自立等の主要概念や、伝統的家族役割とのギャップに解決困難な矛盾と葛藤を経験された筈である。本論はこれら諸概念間の関係を解明し、運動の促進を願うものである。

方法 (1) W. J. ゲードの夫婦家族の理念型、K. マルクスによる共同体と私有観念の照応関係等から、産業化社会の夫婦家族の孤立性、成員の個人主義主義的性格、家族集団の脆弱性を明らかにする。(2) '60年代に始まる技術革新の結果、北政、特にスエーデンにおける主婦の労働力化をとりしめて、婦人問題の理論的枠組を確立する。(3) 自己実現(*self-actualization*)とは自我同一性(*ego-identity*)の達成と同義語であり、婦人問題の焦点はまさに学習による自立志向と伝統的性役割との葛藤の克服にあることを明らかにする。

成果 (1) 理念的個人主義に対し、日本は未だ伝統型との中間段階に留まっているから、自立志向は深刻な心的葛藤を齎す反面、多くは擬似的自立に甘んじていると思われる。(2) 成年期以降の自我は極めて多面的なニードから形成されるから、必ずしも自立が直ちに葛藤と結びつくものではない。しかし性役割からの解放を志向する場合、愛情因子を媒介変数として、家族解体との二者択一が迫られることは注意してよい。(アメリカにおける婦人解放運動の成果をみよ。)